

令和3年度 決算版

群馬県みどり市の財務書類 (統一的な基準)

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書



目 次

ページ

〔1〕 地方公会計の概要	
1. 地方公会計制度導入の目的	1
2. 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
3. 民間の企業会計と公会計の違い	1
4. 財務書類の概要	1
5. 財務書類の作成基準	3
〔2〕 一般会計等の財務分析	
1. 一般会計等の前年度比較	5
2. 一般会計等の各財務書類の主な指標	6
・ 住民一人当たり資産額	
・ 歳入額対資産比率	
・ 有形固定資産減価償却率	
・ 純資産比率	
・ 社会資本等形成の世代間負担比率	
・ 住民一人当たり負債額	
・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	
・ 住民一人当たり行政コスト	
・ 受益者負担比率	
〔3〕 主な用語解説	
1. 貸借対照表（BS）	8
2. 行政コスト計算書（PL）	10
3. 純資産変動計算書（NW）	12
4. 資金収支計算書（CF）	12
5. その他の用語	13
〔4〕 資料集	13～
一般会計等財務書類（財務4表、注記、附属明細書）	
全体財務書類（財務4表、注記、附属明細書）	
連結財務書類（財務4表、注記、附属明細書）	

○各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。

○文書中の_____下線部につきましては用語解説で解説しています。

〔1〕地方公会計の概要

1. 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

2. 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支にかかわらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

3. 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

4. 財務書類の概要

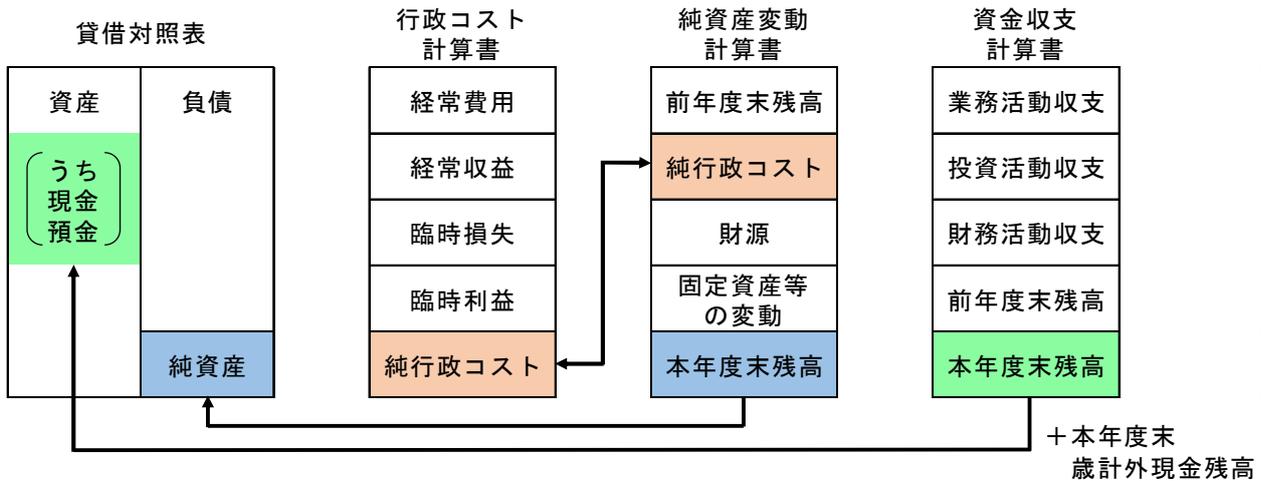
公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務諸表4表と各表の詳細を示した附属明細書です。

統一的な基準による財務書類は、予算執行伝票データをもとに仕訳を作成し、この仕訳から財産の取得等やそのための財源については貸借対照表に、人的・給付サービス等の費用、使用料・手数料などの受益者負担の収入は行政コスト計算書に、税金や地方交付税などは純資産変動計算書に計上されます。また、現金の1年間の動きを収支活動別に分類したものが資金収支計算書になります。

なお、各財務書類の概要は次のとおりです。

財務書類名（略称）	公表			概要
	一 般	全 体	連 結	
貸借対照表（BS）	○	○	○	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書（PL）	○	○	○	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに係る経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書（NW）	○	○	○	純資産変動計算書は、地方公共団体の貸借対照表の純資産の部が、会計期間中にどのように変動したかを明らかにすることを目的として作成します。
資金収支計算書（CF）	○	○	－	資金収支計算書は、地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。
有形固定資産の明細	○	○	○	有形固定資産の増減の内訳を示したもの。
有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○	有形固定資産を行政目的別に示したもの。
投資及び出資金の明細	○	○	－	出資金や有価証券を相手先別に示したもの。
基金の明細	○	○	－	基金ごとの残高を示したもの。
貸付金の明細	○	○	－	貸付金の内訳を示したもの。
長期延滞債権の明細	○	○	－	長期延滞債権の内訳を示したもの。
地方債（借入先別）の明細	○	○	－	地方債残高を借入先別に示したもの。
地方債（利率別）明細	○	○	－	地方債残高を利率別に示したもの。
地方債（返済期間別）の明細	○	○	－	地方債残高を返済時期別に示したもの。
特定の契約条項が付された地方債の概要	○	○	－	特定の契約条項が付された地方債について残高及び内容を示したもの。
引当金の明細	○	○	－	引当金残高の増減を示したもの。
補助金等の明細	○	○	－	市が交付した補助金等の目的、相手先等を示したもの。
財源の明細	○	○	－	純資産変動計算書の「財源」の内訳を示したもの。
財源情報の明細	○	○	－	純行政コスト等の財源の内訳を示したもの。

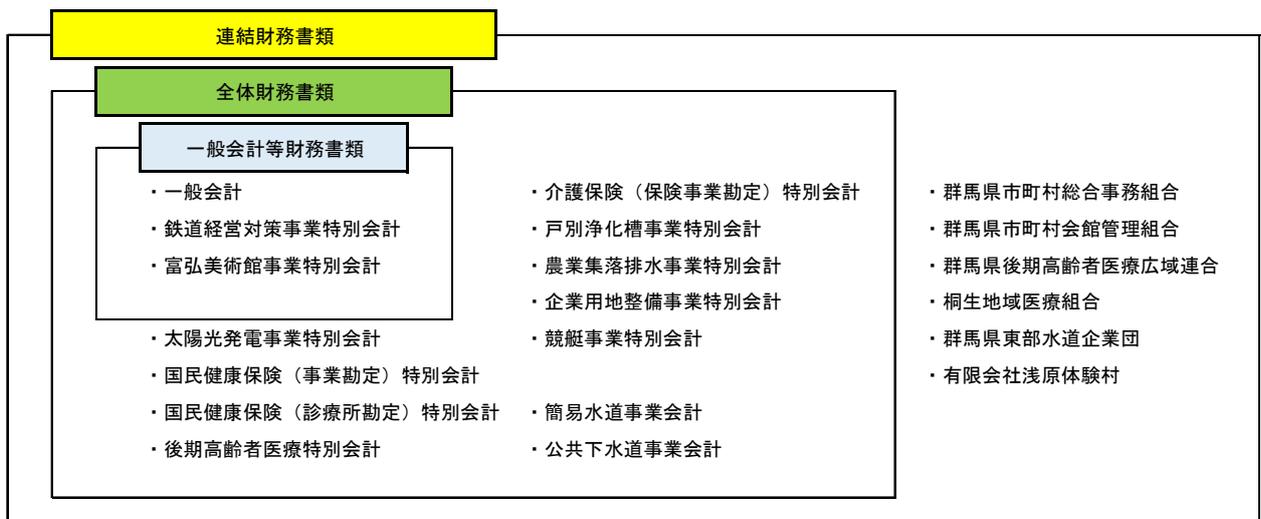
各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5. 財務書類の作成基準

- (1) 平成26年4月30日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成27年1月23日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。



(2) 統一的な基準による財務書類は、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」、「連結財務書類」の3区分により作成します。各区分の対象となる範囲は次のとおりで、一般会計等に市の公営事業会計を加えたものが「全体」、全体に一部事務組合・広域連合や第3セクター等を加えたものが「連結」となります。連結の方法等については、各財務書類の注記に記載しております。

(3) 会計期間

各財務書類は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和4年3月31日が基準日です。

ただし、出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）における現金等の受け払いは令和4年3月31日までに終了したものとして処理しています。

(4) 固定・流動の別

貸借対照表の固定・流動の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。

(5) その他

行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

〔2〕一般会計等の財務分析

1. 一般会計等の前年度比較

【単位：千円・％】

財務書類	科目	令和2年度	令和3年度	差額	伸び率
貸借対照表 (BS)	固定資産	78,002,652	79,066,188	1,063,536	1.4
	流動資産	9,804,206	10,639,244	835,038	8.5
	うち現金預金	1,616,401	1,533,975	△ 82,426	△ 5.1
	うち財政調整基金	7,589,697	8,285,509	695,812	9.2
	資産合計	87,806,858	89,705,432	1,898,574	2.2
	固定負債	18,052,666	20,217,287	2,164,621	12.0
	流動負債	1,826,221	1,854,054	27,833	1.5
	うち地方債残高(固定・流動合計)	16,519,545	18,916,370	2,396,825	14.5
	負債合計	19,878,887	22,071,341	2,192,454	11.0
	純資産合計	67,927,971	67,634,091	△ 293,880	△ 0.4
行政コスト 計算書 (PL)	経常費用	24,671,042	20,773,762	△ 3,897,280	△ 15.8
	業務費用	11,244,366	11,980,924	736,558	6.6
	うち減価償却費	2,687,322	2,703,746	16,424	0.6
	移転費用	13,426,676	8,792,838	△ 4,633,838	△ 34.5
	経常収益	893,355	911,738	18,383	2.1
	純経常行政コスト	23,777,687	19,862,024	△ 3,915,663	△ 16.5
	臨時損失	17,356	1,429	△ 15,927	△ 91.8
	臨時利益	8,400	14,585	6,185	73.6
	純行政コスト	23,786,643	19,848,868	△ 3,937,775	△ 16.6
純資産変動 計算書 (NW)	前年度末純資産残高	68,814,632	67,927,971	△ 886,661	△ 1.3
	本年度純資産変動額	△ 886,661	△ 293,880	592,781	△ 66.9
	本年度末純資産残高	67,927,971	67,634,091	△ 293,880	△ 0.4
資金収支 計算書 (CF)	業務活動収支	1,709,924	1,245,378	△ 464,546	△ 27.2
	投資活動収支	△ 3,379,429	△ 3,671,665	△ 292,236	8.6
	うち公共施設等整備費支出	3,447,277	3,803,404	356,127	10.3
	財務活動収支	1,892,920	2,340,926	448,006	23.7
	本年度資金収支額	223,415	△ 85,361	△ 308,776	△ 138.2
	前年度末資金残高	1,340,329	1,563,744	223,415	16.7
本年度末資金残高	1,563,744	1,478,383	△ 85,361	△ 5.5	

●主な内容

- ・これまでに約 897 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 676 億円については、これまでの世代や国・県の負担により既に支払いが済んでおり、負債である約 221 億円については、将来の世代が負担していくことになります。
- ・前年度と比較すると、資産は約 19 億円の増加、純資産は約 3 億円の減少、負債は約 22 億円の増加となりました。
- ・資産増加の主な要因は、新たな公共施設等の取得（CF：公共施設等整備費支出）が約 38 億円であり、減価償却による資産の減少（PL：減価償却費）が約 27 億円と、公共施設の設備投資の方が減価償却よりも上回っていることなどにより、固定資産が約 11 億円増加したためです。
- ・負債増加の主な要因は、地方債残高（固定・流動合計）が約 24 億円の増加となったことなどにより、固定負債が約 22 億円増加したためです。

2. 一般会計等の各財務書類の主な指標

財政指標		計算式	令和2年度	令和3年度
資産 形成度	住民一人当たり資産額	BS：資産合計 ÷ 住民基本台帳人口	1,756千円	1,809千円
	歳入額対資産比率 歳入総額に対する資産の比率。これまでに形成された資産が歳入総額の何年分に相当するかを示している。※平均的な数値は3.0～7.0年	BS：資産合計 ÷ CF：歳入総額※ ※CF：収入合計、前年度末資金残高、前年度末歳計外現金残高と財政調整基金への予算外積立額の合計	2.9年	3.4年
	有形固定資産減価償却率 償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合。耐用年数に対して取得からどの程度老朽化しているかを把握することができる。	BS：減価償却累計額 ÷ (BS：有形固定資産－ BS：土地等＋BS：減価償却累計額)	73.0%	72.3%
世代間 公平性	純資産比率 将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示す。比率が高いほど将来世代も利用可能な資源を蓄積していることを示している。※平均的な数値は50%～90%	BS：純資産合計 ÷ BS：資産合計	77.4%	75.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について将来の償還等が必要な負債の割合。将来世代の負担の比重を把握することができる。※平均的な数値は15～40%	BS：地方債残高（固定＋流動） ÷ (BS：有形固定資産＋BS：無形固定資産)	22.9%	25.8%
持続 可能性	住民一人当たり負債額	BS：負債合計 ÷ 住民基本台帳人口	398千円	445千円
	基礎的財政収支（プライマリーバランス） 地方債等の元利償還金額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す。	CF：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ CF：投資活動収支	△1,621,317 千円	△2,384,865 千円
効率性	住民一人当たり行政コスト	PL：純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口	476千円	400千円
自立性	受益者負担比率 行政サービスに要したコストに対する使用料・手数料などの受益者が負担する割合。	PL：経常収益 ÷ PL：経常費用	3.6%	4.4%

※BS：貸借対照表、PL：行政コスト計算書、NW：純資産変動計算書、CF：資金収支計算書

※住民基本台帳人口(3月末)：令和2年度 50,009人、令和3年度 49,600人、

●主な内容

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産減価償却率は、前年度から0.7ポイント減少し72.3%となりました。本市は旧3町村時代から所有していた資産をみどり市として合併した以後も引き継いでおり、老朽化した施設が多いため高い数値を示しています。今後は、みどり市公共施設個別施設計画に沿って、将来のみどり市の規模にあった公共施設配置を踏まえ、計画的な施設の更新や除却、統廃合等を進めます。

【純資産比率】

純資産比率は、前年度から2.0ポイント減少し75.4%となりました。主な減少要因は、有形固定資産の減価償却が進んだことや地方債残高の増加に伴い資産総額が減少したことによるものです。平均的な数値とされる50%から90%の範囲内であるため、今後も大きく数値が変動しないよう適正な財政運営に努めます。

【社会資本等形成の世代間負担比率】

社会資本等形成の世代間負担比率は、前年度から2.9ポイント増加し25.8%となりました。平均的な数値とされる15%から40%の範囲内であるため、世代間負担のバランスは取れている状態であるといえます。

【歳入額対資産比率】

歳入額対資産比率は前年度から0.5ポイント増加しました。新型コロナウイルス感染症対策に伴う国県等補助金収入の増加や、減価償却により資産総額が減少していることが主な減少要因であると考えられます。平均的な数値の範囲内となっているため、今後も大きく数値が変動しないよう適正な財政運営に努めます。

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

令和2年度に引き続き、令和3年度もマイナスとなりました。主な要因として、地方債を財源とした新設小学校設置事業などの大規模公共事業の実施に伴う公共施設等整備費支出が増加したことにより、業務活動収支が減少したことが挙げられます。

【受益者負担比率】

受益者負担比率は前年度から0.8ポイント増加しました。主な要因として、新型コロナウイルス感染症の流行による施設等の休館により経常収益が減少したことや、廃棄物処理委託料や桐生厚生総合病院負担金などの桐生市との共同事業に係る負担金の増等による経常費用の増加が要因と考えられます。

〔3〕 主な用語解説

1. 貸借対照表(バランスシート)【BS : Balance Sheet】

(1) 資産の部

勘定科目		主な内容
固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎,学校,公民館,市営住宅,福祉施設など)
	インフラ資産	社会基盤となる資産(例:道路,橋,公園,上下水道施設など)
	物品	業務に使用する備品,機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権,知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券,出資金,出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・市税・使用料等の収入未済額のうち,前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
基金		
	減債基金	減債基金のうち,特定の地方債の償還に充てるもの
	その他	特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額(不能欠損額)を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	市税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため,決算剰余金などを積み立て,財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	固定資産に計上されたもの以外の減債基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額(不能欠損額)を見積もった額

(2) 負債の部

勘定科目		主な内容
固定負債		支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた市債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失補償債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた市債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えていないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債

(3) 純資産の部

勘定科目		主な内容
純資産		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産+流動資産の基金と短期貸付金）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	市で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

2. 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

勘定科目		主な内容
経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用	
	人件費	人にかかるコスト
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上
	その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等	物にかかるコスト
	物件費	職員旅費、委託料や消耗品といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
	維持補修費	公共施設や設備等の維持補修費用にあたるもの
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	その他のコスト
	支払利息	地方債及び一時借入金等市の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用	移転支出的なコスト（市が直接消費せず、行政を通じて消費される性質の経費）
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費	
他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用	
その他	補償金等の上記以外の移転支出的な費用	
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料	
その他	過料、預金利子、売上収益など	
純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

勘定科目		主な内容
臨時損失		臨時的に発生する費用
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
	投資損失引当金繰入額	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償等引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失補償債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外の費用
臨時利益		臨時に発生する収益
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。 純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

3. 純資産変動計算書【NW: Net Worth Statement】

勘定科目		主な内容
前年度末純資産残高		前年度末の純資産の額
純行政コスト		行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源		
税収等		地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金		国庫支出金及び県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少		有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加		貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額
貸付金・基金等の減少		貸付金の回収や基金の取崩等による減少額
資産評価差額		有価証券等の評価差額
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の増減額
その他		上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高		本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

4. 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)【CF: Cash Flow statement】

資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金(現金)の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金(現金)の獲得及び配分の状況、債務の支払い能力を示します。

区分	主な内容
業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにもなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

5. その他の用語

[あ行]

用語	主な内容	ページ
一部事務組合・ 広域連合	複数の地方公共団体が行政サービスを共同で行うことを目的として設置する組織。 広域連合では、地方公共団体に認められている直接請求と同様の制度を設けていることや、国等から、広域連合に対し直接、事務・権限の移譲を行うことができるなどの点で、一部事務組合と異なる。	4

[か行]

現金主義	現金の受け渡しの時点で認識する会計原則。(対義語 発生主義)	1
公営事業会計	法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいい、公営企業会計とその他の公営事業会計に区分される。 公営企業会計とは、地方公共団体が経営する企業会計で、基準により地方公営企業法が適用される会計(法適用)と適用されない会計(法非適用)がある。 その他の公営事業会計とは、公営企業会計以外の会計で、国民健康保険や収益事業(本市では競艇事業)の会計などがある。	4

[た行]

第3セクター	国または地方公共団体(第1セクター)が民間企業(第2セクター)と共同出資によって設立した法人。	4
単式簿記	取引を1つの科目に絞って記録する方法で、主に現金の増減のみを帳簿に記帳していく会計上の技法。	1

[は行]

発生主義	現金の受け渡しにかかわらず、取引の確定時点で認識する会計原則。(対義語 現金主義)	1
複式簿記	現金の増減という取引結果に加え、その原因の両面から帳簿に記帳していく会計上の技法。	1

[4] 資料集

一般会計等財務書類 (財務4表、注記、附属明細書)

全体財務書類 (財務4表、注記、附属明細書)

連結財務書類 (財務4表、注記、附属明細書)

一般会計等 貸借対照表 (BS)
令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,066,188	固定負債	20,217,287
有形固定資産	73,295,647	地方債	17,410,108
事業用資産	46,071,033	長期未払金	0
土地	28,889,845	退職手当引当金	2,499,053
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	3,778
建物	42,855,725	その他	304,348
建物減価償却累計額	-29,323,659	流動負債	1,854,054
工作物	4,184,561	1年内償還予定地方債	1,506,262
工作物減価償却累計額	-2,869,290	未払金	274
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	194,192
航空機	0	預り金	35,927
航空機減価償却累計額	0	その他	117,399
その他	42,117		
その他減価償却累計額	-703		
建設仮勘定	28,592		
インフラ資産	26,930,124		
土地	2,802,704		
建物	79,045		
建物減価償却累計額	-33,048		
工作物	91,044,438		
工作物減価償却累計額	-67,321,851		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	358,836		
物品	2,317,828		
物品減価償却累計額	-2,023,338		
無形固定資産	2,639		
ソフトウェア	2,639		
その他	0		
投資その他の資産	5,767,902		
投資及び出資金	3,216,896		
有価証券	13,906		
出資金	2,858,859		
その他	344,131		
投資損失引当金	-195,607		
長期延滞債権	175,821		
長期貸付金	64,365		
基金	2,519,389		
減債基金	0		
その他	2,519,389		
その他	0		
徴収不能引当金	-12,962		
流動資産	10,639,244		
現金預金	1,533,975		
未収金	61,387		
短期貸付金	15,952		
基金	9,015,516		
財政調整基金	8,285,509		
減債基金	730,007		
棚卸資産	12,591		
その他	410		
徴収不能引当金	-587		
資産合計	89,705,432		
		負債合計	22,071,341
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	88,097,656
		余剰分(不足分)	-20,463,565
		純資産合計	67,634,091
		負債及び純資産合計	89,705,432

一般会計等 行政コスト計算書(PL)
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,773,762
業務費用	11,980,924
人件費	3,082,240
職員給与費	2,268,229
賞与等引当金繰入額	194,192
退職手当引当金繰入額	0
その他	619,819
物件費等	8,721,540
物件費	5,369,262
維持補修費	648,519
減価償却費	2,703,746
その他	13
その他の業務費用	177,144
支払利息	41,422
徴収不能引当金繰入額	8,494
その他	127,228
移転費用	8,792,838
補助金等	4,376,334
社会保障給付	3,036,676
他会計への繰出金	1,375,888
その他	3,940
経常収益	911,738
使用料及び手数料	157,828
その他	753,910
純経常行政コスト	19,862,024
臨時損失	1,429
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	467
損失補償等引当金繰入額	0
その他	962
臨時利益	14,585
資産売却益	4,352
その他	10,233
純行政コスト	19,848,868

一般会計等 純資産変動計算書(NWM)
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	67,927,971	86,116,253	-18,188,282
純行政コスト(△)	-19,848,868		-19,848,868
財源	19,434,026		19,434,026
税込等	12,628,079		12,628,079
国県等補助金	6,805,947		6,805,947
本年度差額	-414,842		-414,842
固定資産等の変動(内部変動)		415,363	-415,363
有形固定資産等の増加		3,119,039	-3,119,039
有形固定資産等の減少		-2,703,746	2,703,746
貸付金・基金等の増加		378,325	-378,325
貸付金・基金等の減少		-378,255	378,255
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	120,962	1,566,040	-1,445,078
本年度純資産変動額	-293,880	1,981,403	-2,275,283
本年度末純資産残高	67,634,091	88,097,656	-20,463,565

一般会計等 資金収支計算書(CF)
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,116,725
業務費用支出	9,321,794
人件費支出	3,109,063
物件費等支出	6,044,680
支払利息支出	41,422
その他の支出	126,629
移転費用支出	8,794,931
補助金等支出	4,376,334
社会保障給付支出	3,036,676
他会計への繰出支出	1,375,888
その他の支出	6,033
業務収入	19,362,103
税込等収入	12,623,394
国県等補助金収入	5,917,346
使用料及び手数料収入	157,014
その他の収入	664,349
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,245,378
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,957,139
公共施設等整備費支出	3,803,404
基金積立金支出	975,101
投資及び出資金支出	169,555
貸付金支出	9,079
その他の支出	0
投資活動収入	1,285,474
国県等補助金収入	888,601
基金取崩収入	359,138
貸付金元金回収収入	21,581
資産売却収入	16,154
その他の収入	0
投資活動収支	-3,671,665
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,455,474
地方債償還支出	1,399,577
その他の支出	55,897
財務活動収入	3,796,400
地方債発行収入	3,796,400
その他の収入	0
財務活動収支	2,340,926
本年度資金収支額	-85,361
前年度末資金残高	1,563,744
本年度末資金残高	1,478,383
前年度末歳計外現金残高	52,656
本年度歳計外現金増減額	2,936
本年度末歳計外現金残高	55,592
本年度末現金預金残高	1,533,975

一般会計等財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和3年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

	20万円未満	20万円以上 60万円未満	60万円以上
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出	修繕費	資本的支出	資本的支出
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出		修繕費	修繕費
機能向上等の判断が困難な支出		修繕費	資本的支出

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	3,778 千円	388,564 千円	392,342 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

鉄道経営対策事業特別会計

富弘美術館事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	3.8%
将来負担比率	—

※「—」は数値が算定されないことを表します。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

⑥ 一般会計の繰越事業に係る将来の支出予定額 650,000 千円
繰越明許費（地方自治法第 213 条）650,000 千円
継続費の逡次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項）0 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,397,620 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,463,479 千円
将来負担額	27,103,962 千円
充当可能基金額	14,617,955 千円
特定財源見込額	7,687 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,712,491 千円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は421,747千円です。

④ その他

固定資産の基金2,519,389千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鐵道沿線市の負担相当額197,026千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	141,973 千円
桐生市（群馬県）	38.750%	131,351 千円
日光市（栃木県）	19.375%	65,675 千円
計	100%	338,969 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,245,378 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	888,601 千円
未収債権、未払債務等の増加	352,792 千円
減価償却費	△ 2,703,746 千円
賞与等引当金繰入額	△ 194,192 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 8,494 千円
資産除売却益（損益の差額）	4,352 千円
投資損失引当金繰入額	467 千円
損失補償等引当金戻入額	0 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△ 414,842 千円

② 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000 千円	—
富弘美術館事業特別会計	100,000 千円	—

③ 重要な非資金取引

該当なし

一般会計等財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	75,475,207	4,218,045	1,428,567	78,264,685	32,193,652	781,455	46,071,033
土地(事業用)	28,884,332	5,873	360	28,889,845	0	0	28,889,845
立木竹	2,263,845	0	0	2,263,845	0	0	2,263,845
建物(事業用)	39,648,836	3,308,068	101,179	42,855,725	29,323,659	746,482	13,532,066
工作物(事業用)	3,315,690	868,871	0	4,184,561	2,869,290	34,270	1,315,271
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他(事業用)	6,884	35,233	0	42,117	703	703	41,414
建設仮勘定(事業用)	1,355,620	0	1,327,028	28,592	0	0	28,592
インフラ資産	93,436,511	851,183	2,671	94,285,023	67,354,899	1,556,118	26,930,124
土地(インフラ用)	2,625,930	176,774	0	2,802,704	0	0	2,802,704
建物(インフラ用)	64,250	14,795	0	79,045	33,048	1,793	45,997
工作物(インフラ用)	90,399,277	645,733	572	91,044,438	67,321,851	1,554,325	23,722,587
その他(インフラ用)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ用)	347,054	13,881	2,099	358,836	0	0	358,836
物品	2,272,631	92,547	47,350	2,317,828	2,023,338	365,293	294,490
生活インフラ・国土保全	171,184,349	5,161,775	1,478,588	174,867,536	101,571,889	2,702,866	73,295,647
福祉	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0	0
総務	0	0	0	0	0	0	0
合計	46,071,033	5,682,973	4,840,437	51,913,573	28,889,845	2,263,845	29,649,728

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,456,619	28,023,053	2,219,985	1,027,866	3,902,503	758,034	5,682,973	46,071,033
土地(事業用)	3,337,545	16,360,077	1,627,067	856,625	1,389,729	478,365	4,840,437	28,889,845
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物(事業用)	1,044,909	10,651,292	589,874	171,241	207,209	56,645	810,896	13,532,066
工作物(事業用)	52,589	952,375	3,044	0	63,296	223,024	20,943	1,315,271
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(事業用)	0	40,888	0	0	0	0	0	41,414
建設仮勘定(事業用)	0	18,421	0	0	0	0	10,171	28,592
インフラ資産	25,774,214	278,185	0	0	869,662	0	8,063	26,930,124
土地(インフラ用)	2,120,670	174,967	0	0	506,594	0	473	2,802,704
建物(インフラ用)	45,997	0	0	0	0	0	0	45,997
工作物(インフラ用)	23,248,711	103,218	0	0	363,068	0	7,590	23,722,587
その他(インフラ用)	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ用)	358,836	0	0	0	0	0	0	358,836
物品	972	97,734	813	8,788	20,278	95,814	70,091	294,490
生活インフラ・国土保全	30,231,805	28,398,972	2,220,798	1,036,654	4,792,443	853,848	5,761,127	73,295,647
福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	46,071,033	5,682,973	4,840,437	51,913,573	28,889,845	2,263,845	29,649,728	73,295,647

(単位：千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会社)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (貸借対照表計上額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E)	実質価値 (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
【出資法人】										
(有) 志原体験村	有価証券	2,000	2,512	1,140	1,372	3,900	51.28	704	1,296	2,000
小計		2,000	2,512	1,140	1,372	3,900	-	704	1,296	2,000
【一部事務組合】										
桐生地域医療組合	出資金	674,440	11,074,475	5,950,372	5,124,103	7,196,376	9.37	480,129	194,311	0
群馬県部水道企業団		2,084,508	117,179,401	64,599,307	52,580,094	42,645,138	4.89	2,571,167	0	0
小計		2,758,948	128,253,876	70,549,679	57,704,197	49,841,514	-	3,051,296	194,311	0
合計		2,760,948	128,256,388	70,550,819	57,705,569	49,845,414	-	3,052,000	195,607	2,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会社)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E)	実質価値 (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
【出資法人】											
わたらせ渓谷鐵道(株)	有価証券	33,600	335,090	232,451	102,639	325,000	10.34	10,613	965	11,317	33,600
群馬テレビ(株)		1,293	1,655,774	345,830	1,309,944	968,640	0.13	1,703	0	1,293	1,293
小計		34,893	1,990,864	578,281	1,412,583	1,293,640	-	12,316	965	12,610	34,893
群馬県農業信用基金協会		5,600	160,102,246	153,053,720	7,048,526	4,829,650	0.12	8,458	0	5,600	5,600
公益社団法人 群馬県畜産協会		1,375	1,884,273	1,032,13	1,781,060	1,411,284	0.1	1,781	0	1,375	1,375
公益社団法人 群馬県農業公社		3,773	757,074	88,059	669,015	631,121	0.6	4,014	0	3,773	3,773
公益社団法人 群馬県畜産振興協会		3,088	1,230,649	14,604	1,216,045	1,229,234	0.25	3,040	0	3,088	3,088
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会		30	473,980	449,505	24,475	29,620	0.1	24	0	30	30
群馬県信用保証協会		50,000	783,406,444	725,085,880	58,320,564	7,385,058	0.68	396,580	0	50,000	50,000
公益社団法人 群馬県産業支援機構		886	1,328,205	208,337	1,119,868	763,050	0.12	1,344	0	886	886
公益社団法人 群馬県消防協会		5,407	804,057	4,917	799,140	784,280	0.69	5,514	0	5,407	5,407
公益社団法人 群馬県長寿社会づくり財団	出資金	1,277	349,443	139,214	210,229	150,000	0.85	1,787	0	1,277	1,277
公益社団法人 群馬県スゴーズ協会		3,500	1,283,232	176,665	1,106,567	730,126	0.48	5,312	0	3,500	3,500
桐生広域森林組合		3,123	229,798	61,123	168,675	24,420	12.79	21,574	0	3,123	3,123
わたらせ森林組合		7,306	216,341	79,236	137,105	49,720	14.69	20,141	0	7,306	7,306
公益社団法人 群馬県健康づくり財団		723	4,157,414	1,170,243	2,987,171	530,000	0.14	4,182	0	723	723
公益社団法人 群馬県防犯協会		124	102,246	1,172	101,074	89,500	0.14	142	0	124	124
公益社団法人 群馬県青少年育成事業団		750	260,326	41,244	219,082	208,046	0.36	789	0	750	750
社会福祉法人 あおぞら会		10,000	40,530	4,436	36,094	10,000	100	36,094	0	10,000	10,000
公益社団法人 桐生地域産業振興センター		450	410,533	59,646	350,887	13,703	3.28	11,509	0	450	450
地方公共団体金融機構		2,500	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.02	73,621	0	2,500	2,500
小計		99,912	25,791,901,791	25,347,502,214	444,399,577	35,470,812	-	608,222	965	99,912	99,912
合計		134,805	25,793,892,655	25,348,080,495	445,812,100	36,764,452	-	112,522	965	134,805	134,805

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上限)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,285,462	0	0	0	8,285,462	8,238,409
減債基金	730,007	0	0	0	730,007	506,275
庁舎建設等基金	126,268	0	0	0	126,268	126,268
ふるさとづくり基金	656,312	0	0	0	656,312	656,312
小中地区むらおこし基金	64,502	0	0	0	64,502	64,502
ふるさと思いやり基金	93,741	0	0	0	93,741	67,521
地域福祉基金	379,741	0	0	0	379,741	379,753
義務教育施設整備基金	200,168	0	0	0	200,168	200,168
社会教育施設整備基金	15,253	0	0	0	15,253	15,253
土地開発基金	550,000	0	0	0	550,000	550,000
森林環境譲与税基金	38,757	0	0	0	38,757	21,575
鉄道経営対策事業基金	338,969	0	0	0	338,969	338,969
富弘美術館基金	55,726	0	0	0	55,726	55,726
合計	11,534,906	0	0	0	11,534,906	11,220,731

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金(一般会計)	61,605	0	15,712	0	77,317
学生支援資金(一般会計)	2,760	0	240	0	3,000
合計	64,365	0	15,952	0	80,317

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計	7,545	0
奨学金(滞繰分)	7,545	0
小計	7,545	0
【未収金】		
税等未収金	109,299	11,327
市民税個人(滞納繰越分)(一般会計)	48,610	4,910
市民税法人(滞納繰越分)(一般会計)	1,929	228
固定資産税(滞納繰越分)(一般会計)	52,138	5,578
軽自動車税(滞納繰越分)(一般会計)	6,061	612
保育所運営費保護者負担金(過年度収入)(一般会計)	480	0
老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金(過年度収入)(一般会計)	81	0
その他未収金	58,977	1,634
市営住宅使用料(過年度分)(一般会計)	21,883	0
市営住宅駐車場使用料(過年度分)(一般会計)	523	0
市有土地建物賃貸料(過年度収入)(財政課)(一般会計)	3,141	0
市有土地建物賃貸料(過年度収入)(観光課)(一般会計)	100	0
公共物使用料(一般会計)	5	0
生活保護返還金(過年度分)(一般会計)	25,319	1,628
児童扶養手当返還金(過年度分)(一般会計)	818	0
管外児童保育措置料(過年度分)(一般会計)	115	0
市営住宅損害賠償金(一般会計)	948	0
行政財産目的外使用光熱水費収入(過年度収入)(一般会計)	51	0
過年度分給食費(一般会計)	5,702	0
図書館資料弁償代(過年度分)(一般会計)	85	6
臨時職員賃金過払返還金(過年度分)(一般会計)	51	0
嘱託員報酬過払返還金(過年度分)(一般会計)	55	0
福祉医療費納入金(過年度分)(一般会計)	180	0
わらべ工房レーザー加工品売上収入(過年度分)(一般会計)	1	0
小計	168,276	12,962
合計	175,821	12,962

⑦未収金の明細 (単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金貸与金収入 (過年度分)	1,370	0
	小計	1,370	0
【未収金】			
	税等未収金	51,329	587
	市民税個人	25,086	224
	市民税法人	1,174	0
	固定資産税	22,232	355
	軽自動車税	2,639	8
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金	135	0
	保育所運営費保護者負担金	41	0
	養護老人ホーム被措置者費用負担金	22	0
	その他未収金	8,688	0
	市営住宅使用料	3,289	0
	市営住宅駐車場使用料	320	0
	市有地・市有建物賃貸料	56	0
	公共物使用料	0	0
	生活保護返還金	4,519	0
	児童扶養手当返還金	244	0
	笠懸第1保育園主食・副食費保護者負担金	0	0
	公用車体広告料	0	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入	0	0
	ペレットボイラー賃貸料	240	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入	20	0
	小計	60,017	587
	合計	61,387	587

(2) 負債項目の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
一般単独事業債	7,728,068	513,815	7,323	4,708,997	111,150	2,574,110	0	0	326,488
公営住宅建設事業債	7,687	3,811	7,687	0	0	0	0	0	0
義務教育施設整備事業債	316,005	84,002	297,505	0	0	18,500	0	0	0
災害復旧事業債	13,700	1,712	13,700	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業債	131,701	15,067	131,701	0	0	0	0	0	0
通疎対策事業債	1,123,344	88,182	1,123,344	0	0	0	0	0	0
減収補てん債(S61、H5～7・9～30、R1～2年度分)	55,700	0	55,700	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	44,149	14,630	44,149	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,348,539	754,079	8,574,465	751,423	11,000	11,651	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業分	29,070	23,873	29,070	0	0	0	0	0	0
全国防災事業債	28,407	7,091	28,407	0	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	90,000	0	70,500	0	0	19,500	0	0	0
合計	18,916,370	1,506,262	10,383,551	5,460,420	122,150	2,623,761	0	0	326,488

②地方債(利率別)の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年超 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	
18,916,370	18,485,032	304,664	96,797	20,323	9,554	0	2,36								

③地方債(返済期間別)の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	1年超 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内		
18,916,370	1,506,262	1,587,152	1,564,183	1,514,752	1,483,075	5,910,917	2,663,643	1,339,831	1,346,555								

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	該当無し

(単位：千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	14,390	8,495	9,281	55	13,549
賞与等引当金	221,015	194,192	221,015	0	194,192
退職手当引当金	2,608,356	0	0	109,303	2,499,053
損失補償等引当金	16,104	0	2,093	10,233	3,778
投資損失引当金	279,209	467	0	84,069	195,607
合計	3,139,074	203,154	232,389	203,660	2,906,179

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	消防車両更新事業負担金	桐生市	61,111	消防車両更新に対する負担金
	浄化槽設置整備補助金	支給対象者	45,158	浄化槽設置に対する補助
	林業作業道総合整備事業補助金	支給対象者	33,415	林業作業道整備に対する補助
	消火栓新設工事負担金	桐生市	28,149	消火栓新設工事に対する負担金
	県単治山事業負担金	群馬県	11,026	県単治山事業に対する負担金
	土地改良区補助金	支給対象者	10,290	土地改良区に対する補助金
	その他	-	38,863	-
	小計		228,012	
	子育て世帯への臨時特別給付金	支給対象者	749,600	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策
	認定こども園等給付費負担金	認定こども園等	499,336	認定こども園等の運営
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	482,975	広域連合に対する負担金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	支給対象者	427,100	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策
	公共下水道事業補助金	公共下水道事業会計	301,016	公共下水道事業会計に対する補助
	消費拡大支援事業交付金	交付対象者	245,301	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策
	退職手当組合負担金	市町村総合事務組合	228,141	一部事務組合に対する負担金
桐生厚生総合病院負担金	桐生地域医療組合	141,550	桐生厚生総合病院の運営	
社会福祉協議会補助金	みどり市社会福祉協議会	117,785	みどり市社会福祉協議会の運営	
簡易水道事業補助金	簡易水道事業会計	80,792	簡易水道事業会計に対する補助	
施設等利用給付費負担金(幼稚園)	幼稚園	61,736	幼稚園に対する負担金	
協力事業者支援金	支給対象者	53,800	協力事業者に対する支援金	
運行維持費補助金	民間事業	52,824	交通機関の運行	
代替バス運行費補助金	民間事業	51,992	電話でバス及び東町路線バスの運行	
子育て世帯生活支援特別給付金	支給対象者	51,700	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策	
その他	-	602,674	-	
小計		4,148,322		
合計		4,376,334		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	市税	6,270,317	
		地方交付税	4,369,299	
		地方消費税交付金	1,201,195	
		地方譲与税	209,507	
		地方特例交付金	162,729	
		分担金及び負担金	95,579	
		繰入金	85,925	
		法人事業税交付金	71,537	
		株式等譲渡所得割交付金	40,934	
		寄附金	40,510	
		配当割交付金	37,023	
		環境性能割交付金	20,257	
		ゴルフ場利用税交付金	10,942	
		交通安全対策特別交付金	7,738	
		利子割交付金	4,587	
		小計	小計	12,628,079
		国県等補助金	資本的補助金	県支出金
計	30,048			
経常的補助金	国庫支出金		5,231,011	
	県支出金		1,544,888	
小計	小計	6,775,899		
合計		合計	19,434,026	

(単位：千円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,848,868	6,764,827	3,693,600	8,916,315	474,126
有形固定資産等の増加	3,119,039	41,120	102,800	2,975,119	0
貸付金・基金等の増加	378,325	0	0	376,215	2,110
合計	23,347,305	6,805,947	3,796,400	12,269,005	475,953

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,478,383

全体 貸借対照表(BS)
令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,414,127	固定負債	31,870,493
有形固定資産	87,274,392	地方債	22,903,244
事業用資産	46,455,422	長期未払金	0
土地	29,084,641	退職手当引当金	2,672,013
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	3,778
建物	42,859,627	その他	6,291,458
建物減価償却累計額	-29,327,562	流動負債	2,306,182
工作物	4,526,852	1年内償還予定地方債	1,907,174
工作物減価償却累計額	-3,021,987	未払金	33,349
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	212,333
航空機	0	預り金	35,927
航空機減価償却累計額	0	その他	117,399
その他	42,117		
その他減価償却累計額	-703	負債合計	
建設仮勘定	28,592		34,176,675
インフラ資産	40,279,819	【純資産の部】	
土地	2,837,368	固定資産等形成分	106,564,881
建物	507,451	余剰分(不足分)	-31,802,655
建物減価償却累計額	-273,551		
工作物	110,967,238		
工作物減価償却累計額	-74,167,443		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	408,756		
物品	3,102,399		
物品減価償却累計額	-2,563,248		
無形固定資産	1,252,121		
ソフトウェア	2,639		
その他	1,249,482		
投資その他の資産	6,887,614		
投資及び出資金	2,872,765		
有価証券	13,906		
出資金	2,858,859		
その他	0		
投資損失引当金	-195,607		
長期延滞債権	338,760		
長期貸付金	64,365		
基金	3,822,122		
減債基金	0		
その他	3,822,122		
その他	20,649		
徴収不能引当金	-35,440		
流動資産	13,524,774		
現金預金	2,161,715		
未収金	196,002		
短期貸付金	15,952		
基金	11,134,802		
財政調整基金	10,404,795		
減債基金	730,007		
棚卸資産	16,736		
その他	410		
徴収不能引当金	-843		
資産合計		純資産合計	
	108,938,901		74,762,226
		負債及び純資産合計	
			108,938,901

全体 行政コスト計算書(PL)
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	200,698,571
業務費用	172,908,550
人件費	3,332,038
職員給与費	2,471,274
賞与等引当金繰入額	212,333
退職手当引当金繰入額	0
その他	648,431
物件費等	168,901,728
物件費	139,539,086
維持補修費	669,921
減価償却費	3,190,274
その他	25,502,447
その他の業務費用	674,784
支払利息	133,817
徴収不能引当金繰入額	25,988
その他	514,979
移転費用	27,790,021
補助金等	24,533,326
社会保障給付	3,040,976
他会計への繰出金	120,000
その他	95,719
経常収益	171,651,016
使用料及び手数料	333,115
その他	171,317,901
純経常行政コスト	29,047,555
臨時損失	4,378
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,899
投資損失引当金繰入額	467
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,012
臨時利益	17,705
資産売却益	4,352
その他	13,353
純行政コスト	29,034,228

全体 純資産変動計算書(NWM)
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,564,211	104,579,968	-29,015,757
純行政コスト(△)	-29,034,228		-29,034,228
財源	28,875,947		28,875,947
税収等	16,601,565		16,601,565
国県等補助金	12,274,382		12,274,382
本年度差額	-158,281		-158,281
固定資産等の変動(内部変動)		605,948	-605,948
有形固定資産等の増加		3,467,568	-3,467,568
有形固定資産等の減少		-3,193,173	3,193,173
貸付金・基金等の増加		716,294	-716,294
貸付金・基金等の減少		-384,741	384,741
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	16,514	16,514	
その他	-660,218	1,362,451	-2,022,669
本年度純資産変動額	-801,985	1,984,913	-2,786,898
本年度末純資産残高	74,762,226	106,564,881	-31,802,655

全体 資金収支計算書(CF)
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	197,516,912
業務費用支出	169,812,064
人件費支出	3,359,759
物件費等支出	165,708,384
支払利息支出	133,817
その他の支出	610,104
移転費用支出	27,704,848
補助金等支出	24,533,326
社会保障給付支出	3,040,976
他会計への繰出支出	120,000
その他の支出	10,546
業務収入	199,464,747
税込等収入	16,520,959
国県等補助金収入	11,382,311
使用料及び手数料収入	327,011
その他の収入	171,234,466
臨時支出	50
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	50
臨時収入	3,120
業務活動収支	1,950,905
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,473,564
公共施設等整備費支出	4,170,732
基金積立金支出	1,293,753
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	9,079
その他の支出	0
投資活動収入	1,291,524
国県等補助金収入	888,601
基金取崩収入	365,188
貸付金元金回収収入	21,581
資産売却収入	16,154
その他の収入	0
投資活動収支	-4,182,040
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,998,306
地方債償還支出	1,783,709
その他の支出	214,597
財務活動収入	4,174,800
地方債発行収入	4,174,800
その他の収入	0
財務活動収支	2,176,494
本年度資金収支額	-54,641
前年度末資金残高	2,160,764
本年度末資金残高	2,106,123
前年度末歳計外現金残高	52,656
本年度歳計外現金増減額	2,936
本年度末歳計外現金残高	55,592
本年度末現金預金残高	2,161,715

全体財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和3年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

	20万円未満	20万円以上 60万円未満	60万円以上
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出	修繕費	資本的支出	資本的支出
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出		修繕費	修繕費
機能向上等の判断が困難な支出		修繕費	資本的支出

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	3,778 千円	388,564 千円	392,342 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
簡易水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤ 全体会計の繰越事業に係る将来の支出予定額 650,000 千円

・一般会計

繰越明許費（地方自治法第 213 条）650,000 千円

継続費の通次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項）0 千円

・事業会計

予算の繰越（地方公営企業法第 26 条第 1 項）0 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 資産計上基準により貸借対照表に計上されていない無形固定資産(商標権)が5件あり、内容は下記のとおりです。

	名 称	前年度末残高	決算年度中増減	決算年度末残高
1	桐生競艇場	1 件	0 件	1 件
2	桐生ボートレース場	1 件	0 件	1 件
3	BOAT RACE 桐生	1 件	0 件	1 件
4	サンレイク草木	1 件	0 件	1 件
5	みどモス	1 件	0 件	1 件
	合 計	5 件	0 件	5 件

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金は421,747千円です。

④ その他

固定資産の基金 3,822,122千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鐵道沿線市の負担相当額197,026千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	141,973千円
桐生市(群馬県)	38.750%	131,351千円
日光市(栃木県)	19.375%	65,675千円
計	100%	338,969千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,950,906 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	888,601 千円
投資活動収入の資産売却収入	16,154 千円
未収債権、未払債務等の増加	412,733 千円
減価償却費	△ 3,190,274 千円
賞与等引当金繰入額	△ 212,333 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 25,988 千円
資産除売却益（損益の差額）	1,453 千円
投資損失引当金繰入額	467 千円
損失補償等引当金戻入額	0 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△ 158,281 千円

② 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000 千円	-
競艇事業特別会計	300,000 千円	-
公共下水道事業会計	300,000 千円	-
国民健康保険(事業勘定)特別会計	200,000 千円	-
介護保険(保険事業勘定)特別会計	200,000 千円	-
後期高齢者医療特別会計	100,000 千円	-
富弘美術館事業特別会計	100,000 千円	-
国民健康保険(診療所勘定)特別会計	80,000 千円	-
農業集落排水事業特別会計	30,000 千円	-
簡易水道事業会計	30,000 千円	-

③ 重要な非資金取引

該当なし

全体財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	76,016,197	4,218,044	1,428,567	78,805,674	32,350,252	802,157	46,455,422
土地(事業用)	29,079,128	5,873	360	29,084,641	0	0	29,084,641
立木竹	2,263,845	0	0	2,263,845	0	0	2,263,845
建物(事業用)	39,652,739	3,308,067	101,179	42,859,627	29,327,562	746,482	13,532,065
工作物(事業用)	3,657,981	868,871	0	4,526,852	3,021,987	54,972	1,504,865
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他(事業用)	6,884	35,233	0	42,117	703	703	41,414
建設仮勘定(事業用)	1,355,620	0	1,327,028	28,592	0	0	28,592
インフラ資産	113,539,661	1,183,823	2,671	114,720,813	74,440,994	1,646,644	40,279,819
土地(インフラ用)	2,660,594	176,774	0	2,837,368	0	0	2,837,368
建物(インフラ用)	492,656	14,795	0	507,451	273,551	11,600	233,900
工作物(インフラ用)	110,036,257	931,553	572	110,967,238	74,167,443	1,635,044	36,799,795
その他(インフラ用)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ用)	350,154	60,701	2,099	408,756	0	0	408,756
物品	3,055,509	94,240	47,350	3,102,399	2,563,248	366,901	539,151
生活インフラ・国土保全	192,611,367	5,496,107	1,478,588	196,628,886	109,354,494	2,815,702	87,274,392
合計	192,611,367	5,496,107	1,478,588	196,628,886	109,354,494	2,815,702	87,274,392

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,335,634	27,323,923	2,219,985	1,027,866	4,090,882	758,034	5,699,098	46,455,422
土地(事業用)	3,530,246	16,360,077	1,627,067	856,625	1,560,929	478,365	4,671,332	29,084,641
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物(事業用)	1,731,223	9,964,977	589,874	171,241	207,209	56,645	810,896	13,532,065
工作物(事業用)	52,589	939,560	3,044	0	80,475	223,024	206,173	1,504,865
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(事業用)	2,660,594	40,888	0	0	0	0	0	41,414
建設仮勘定(事業用)	1,355,620	18,421	0	0	0	0	0	28,592
インフラ資産	39,123,909	278,185	0	0	869,662	0	8,063	40,279,819
土地(インフラ用)	2,155,334	174,967	0	0	506,594	0	473	2,837,368
建物(インフラ用)	233,900	0	0	0	0	0	0	233,900
工作物(インフラ用)	36,325,919	103,218	0	0	363,068	0	7,590	36,799,795
その他(インフラ用)	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ用)	408,756	0	0	0	0	0	0	408,756
物品	972	244,004	813	7,179	20,278	95,814	170,091	539,151
生活インフラ・国土保全	44,460,515	27,846,112	2,220,798	1,035,045	4,980,822	853,848	5,877,252	87,274,392
合計	44,460,515	27,846,112	2,220,798	1,035,045	4,980,822	853,848	5,877,252	87,274,392

(単位：千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会社）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (貸借対照表計上額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E)	実質価値 (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【出資法人】										
(有) 浅原体験村	有価証券	2,000	2,512	1,140	1,372	3,900	51.28	704	1,296	2,000
小計		2,000	2,512	1,140	1,372	3,900	-	704	1,296	2,000
【一部事務組合】										
桐生地域医療組合	出資金	674,440	11,074,475	5,950,372	5,124,103	7,196,376	9.37	480,129	194,311	0
群馬県水道企業団		2,084,508	117,179,401	64,599,307	52,580,094	42,645,138	4.89	2,571,167	0	0
小計		2,758,948	128,253,876	70,549,679	57,704,197	49,841,514	-	3,051,296	194,311	0
合計		2,760,948	128,256,388	70,550,819	57,705,569	49,845,414	-	3,052,000	195,607	2,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会社）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E)	実質価値 (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【出資法人】											
わたらせ渓谷鐵道(株)	有価証券	33,600	335,090	232,451	102,639	325,000	10.34	10,613	965	11,317	33,600
群馬テレビ(株)		1,293	1,655,774	345,830	1,309,944	968,640	0.13	1,703	0	1,293	1,293
小計		34,893	1,990,864	578,281	1,412,583	1,293,640	-	12,316	965	12,610	34,893
群馬県農業信用基金協会		5,600	160,102,246	153,053,720	7,048,526	4,829,650	0.12	8,458	0	5,600	5,600
公益社団法人 群馬県畜産協会		1,375	1,884,273	103,213	1,781,060	1,411,284	0.10	1,781	0	1,375	1,375
公益社団法人 群馬県農業公社		3,773	757,074	88,059	669,015	631,121	0.60	4,014	0	3,773	3,773
公益社団法人 群馬県畜産振興協会		3,088	1,230,649	14,604	1,216,045	1,229,234	0.25	3,040	0	3,088	3,088
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会		30	473,980	449,505	24,475	29,620	0.10	24	0	30	30
群馬県信用保証協会		50,000	783,406,444	725,085,880	58,320,564	7,385,058	0.68	396,580	0	50,000	50,000
公益社団法人 群馬県産業支援機構		886	1,328,205	208,337	1,119,868	763,050	0.12	1,344	0	886	886
公益社団法人 群馬県消防協会		5,407	804,057	4,917	799,140	784,280	0.69	5,514	0	5,407	5,407
公益社団法人 群馬県長寿づくり財団	出資金	1,277	349,443	139,214	210,229	150,000	0.85	1,787	0	1,277	1,277
公益社団法人 群馬県スゴーズ協会		3,500	1,283,232	176,665	1,106,567	730,126	0.48	5,312	0	3,500	3,500
桐生広域森林組合		3,123	229,798	61,123	168,675	24,420	12.79	21,574	0	3,123	3,123
わたらせ森林組合		7,306	216,341	79,236	137,105	49,720	14.69	20,141	0	7,306	7,306
公益社団法人 群馬県健康づくり財団		723	4,157,414	1,170,243	2,987,171	530,000	0.14	4,182	0	723	723
公益社団法人 群馬県防犯協会		124	102,246	1,172	101,074	89,500	0.14	142	0	124	124
公益社団法人 群馬県青少年育成事業団		750	260,326	41,244	219,082	208,046	0.36	789	0	750	750
社会福祉法人 あおぞら会		10,000	40,530	4,436	36,094	10,000	100.00	36,094	0	10,000	10,000
公益社団法人 桐生地域産業振興センター		450	410,533	59,646	350,887	13,703	3.28	11,509	0	450	450
地方公共団体金融機構		2,500	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.02	73,621	0	2,500	2,500
小計		99,912	25,791,901,791	25,347,502,214	444,399,577	35,470,812	-	595,906	0	99,912	99,912
合計		134,805	25,793,892,655	25,348,080,495	445,812,160	36,764,452	-	608,222	965	112,522	134,805

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,285,462	0	0	0	8,285,462	8,238,409
減債基金	730,007	0	0	0	730,007	506,275
庁舎建設等基金	126,268	0	0	0	126,268	126,268
ふるさとづくり基金	656,312	0	0	0	656,312	656,312
小中地区むらおこし基金	64,502	0	0	0	64,502	64,502
ふるさと思いやり基金	93,741	0	0	0	93,741	67,521
地域福祉基金	379,741	0	0	0	379,741	379,753
義務教育施設整備基金	200,168	0	0	0	200,168	200,168
社会教育施設整備基金	15,253	0	0	0	15,253	15,253
土地開発基金	550,000	0	0	0	550,000	550,000
森林環境譲与税基金	38,757	0	0	0	38,757	21,575
新エネルギー基金	121,816	0	0	0	121,816	121,816
鉄道経営対策事業基金	338,969	0	0	0	338,969	338,969
国民健康保険基金	368,208	0	0	0	368,208	368,208
国民健康保険診療所基金	141,414	0	0	0	141,414	141,414
介護保険給付準備基金	531,769	0	0	0	531,769	531,769
富弘美術館基金	55,726	0	0	0	55,726	55,726
競艇事業財政調整基金	2,119,286	0	0	0	2,119,286	2,119,286
競艇駐車場財政調整基金	139,525	0	0	0	139,525	139,525
簡易水道基金	20,650	0	0	0	20,650	20,650
合計	14,977,574	0	0	0	14,977,574	14,663,399

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	61,605	0	15,712	0	0
学生支援資金	2,760	0	240	0	0
合計	64,365	0	15,952	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金(滞繰分)	7,545	0
	小計	7,545	0
【未収金】			
	税等未収金	109,299	11,328
	市民税個人(滞納繰越分)	48,610	4,910
	市民税法人(滞納繰越分)	1,929	228
	固定資産税(滞納繰越分)	52,138	5,578
	軽自動車税(滞納繰越分)	6,061	612
	保育所運営費保護者負担金(過年度収入)	480	0
	老人ホーム被措置者扶養義務費用負担金(過年度収入)	81	0
	その他未収金	58,978	1,634
一般会計	市営住宅使用料(過年度分)	21,883	0
	市営住宅駐車場使用料(過年度分)	523	0
	市有土地建物賃料(過年度収入)	3,141	0
	市有土地建物賃料(過年度収入)	100	0
	公共物使用料	5	0
	生活保護返還金(過年度分)	25,319	1,628
	児童扶養手当返還金(過年度分)	818	0
	管外児童保育措置料(過年度分)	115	0
	市営住宅賃借料	949	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入(過年度収入)	51	0
	過年度分給食費	5,702	0
	図書館資料弁償代(過年度分)	85	6
	臨時職員賃金過払返還金(過年度分)	51	0
	嘱託員報酬過払返還金(過年度分)	55	0
	福祉医療費納入金(過年度分)	180	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入(過年度分)	1	0

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
	税等未収金	154,987	19,190
	一般国税(医療)(滞納)	105,666	13,629
	一般国税(後期)(滞納)	31,244	3,624
	一般国税(介護)(滞納)	17,614	1,884
国民健康保険(事業勘定)特別会計	退職国保税(医療)(滞納)	371	47
	退職国保税(後期)(滞納)	47	1
	退職国保税(介護)(滞納)	45	5
	その他未収金	6	0
	一般被保険者返納金滞納繰越分	6	0
後期高齢者医療特別会計	税等未収金	601	108
	後期高齢者医療保険料・普通徴収(滞納繰越分)	601	108
介護保険(保険事業勘定)特別会計	税等未収金	7,344	3,180
	介護保険料・普通徴収(滞納)	7,344	3,180
農業集落排水事業特別会計	その他未収金	0	0
	農業集落排水施設使用料(滞納)	0	0
	小計	331,215	35,440
	合計	338,760	35,440

⑦未収金の明細

(単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金賞与金収入(過年度分)	1,370	0
	小計	1,370	0
【未収金】			
	税等未収金	51,329	587
	市民税個人	25,086	224
	市民税法人	1,174	0
	固定資産税	22,232	355
	軽自動車税	2,639	8
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金	135	0
	保育所運営費保護者負担金	41	0
	養護老人ホーム被措置者費用負担金	22	0
	その他未収金	8,687	0
	市営住宅使用料	3,289	0
	市営住宅駐車場使用料	320	0
	市有地・市有建物賃貸料(財政課)	56	0
	公共物使用料	0	0
	生活保護返還金	4,519	0
	児童扶養手当返還金	244	0
	笠懸第1保育園主食・副食保護者負担金	0	0
	公用車体広告料	0	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入	0	0
	ベレットボイラー賃貸料	240	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入(社会教育課)	19	0

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
	税等未収金	79,285	78
	一般国税(医療)	54,037	53
	一般国税(後期)	17,016	17
	一般国税(介護)	8,232	8
	退職国税(医療)	0	0
	退職国税(後期)	0	0
	退職国税(介護)	0	0
	その他未収金	0	0
	一般被保険者返納金	0	0
	税等未収金	1,098	0
	後期高齢者医療保険料・普通徴収	1,098	0
	税等未収金	7,177	0
	介護保険料・普通徴収	7,177	0
	その他未収金	1,367	0
	返納金	1,367	0
	その他未収金	77	0
	農業集落排水事業	77	0
	農業集落排水施設使用料	77	0
	その他未収金	9,661	8
	簡易水道	9,661	8
	水道使用料等	9,661	8
	その他未収金	35,951	170
	公共下水道	35,951	170
	事業会計	35,951	170
	下水道使用料等	35,951	170
	小計	194,632	843
	合計	196,002	843

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細 (単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
一般単独事業債	7,728,068	513,815	7,323	4,708,997	111,150	2,574,110	0	0	326,488
公営住宅建設事業債	7,687	3,811	7,687	0	0	0	0	0	0
義務教育施設整備事業債	316,005	84,002	297,505	0	0	18,500	0	0	0
災害復旧事業債	13,700	1,712	13,700	0	0	0	0	0	0
一般競争物販理事業債	131,701	15,067	131,701	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	1,361,615	88,183	1,361,615	0	0	0	0	0	0
減取補てん債(S61、H5～7-9～30-R1～2年度分)	55,700	0	55,700	0	0	0	0	0	0
減取補てん債	44,149	14,630	44,149	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,348,539	754,079	8,574,465	751,423	11,000	11,651	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業分	29,070	23,873	29,070	0	0	0	0	0	0
全国防災事業債	28,407	7,091	28,407	0	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	90,000	0	70,500	0	0	19,500	0	0	0
下水道事業	5,418,562	341,311	4,336,513	1,037,611	0	44,438	0	0	0
簡易水道事業	237,215	59,600	148,943	67,616	0	20,656	0	0	0
合計	24,810,418	1,907,174	15,107,278	6,565,647	122,150	2,688,855	0	0	326,488

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率 (%)
24,810,418	21,173,284	2,309,547	970,656	138,843	167,177	25,933	24,978	4.18

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,810,418	1,907,174	1,361,303	1,570,832	1,521,424	1,489,771	6,083,644	2,585,740	1,354,217	6,936,313

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0 該当無し	

(単位：千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	37,281	26,059	27,002	55	36,283
賞与等引当金	235,440	212,333	235,440	0	212,333
退職手当引当金	2,773,241	23,911	0	125,139	2,672,013
損失補償等引当金	16,104	0	2,093	10,233	3,778
投資損失引当金	279,209	467	0	84,069	195,607
合計	3,341,275	262,770	264,535	219,496	3,120,014

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計等分	-	228,012	一般会計等財務書類附属明細書を参照
	小計		228,012	
その他の補助金等	一般会計等分	-	4,148,322	一般会計等財務書類附属明細書を参照
	日本財団交付金	公益財団法人日本財団	4,751,863	競艇事業の実施に伴う日本財団への交付金
	電話投票事務委託料分担当	一般社団法人全国e-タボ-ト競走施行者協議会	3,395,037	競艇事業における電話投票事務に対する分担当
	一般保険者療養給付費	支給対象者	3,286,646	国民健康保険制度による療養給付費
	日本モーターボート競走会交付金	一般財団法人日本モーターボート競走会	1,768,309	競艇事業の実施に伴う競走会への交付金
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	1,568,872	介護保険制度による居宅介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費	支給対象者	1,403,503	介護保険制度による施設介護サービス給付費
	その他	-	3,982,762	-
	小計		24,305,314	
	合計		24,533,326	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位：千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	市税	6,270,417	
		地方交付税	4,369,299	
		地方消費税交付金	1,201,195	
		地方譲与税	209,507	
		地方特例交付金	162,729	
		分担金及び負担金	95,579	
		繰入金	85,925	
		寄附金	71,537	
		法人事業税交付金	40,934	
		株式等譲渡所得割交付金	40,510	
	配当割交付金	37,023		
	環境性能割交付金	20,257		
	ゴルフ場利用税交付金	10,942		
	交通安全対策特別交付金	7,738		
	利子割交付金	4,587		
	小計	12,628,179		
	特別会計	資本的補助金	県支出金	30,048
計			30,048	
経常的補助金		国庫支出金	5,231,011	
		県支出金	1,544,888	
小計		6,775,899		
一般会計等		小計	19,434,126	
国民健康保険税		国民健康保険税	国民健康保険税	1,318,592
			支払基金交付金	1,136,126
			保険料	1,030,539
			後期高齢者医療保険料	433,093
	繰入金		52,857	
	寄附金		1,750	
	分担金及び負担金		429	
	小計		3,973,386	
	資本的補助金		国庫支出金	0
			県支出金	0
小計	0			
経常的補助金	国庫支出金	943,692		
	県支出金	4,524,743		
小計	5,468,435			
特別会計	特別会計	小計	5,468,435	
合計	合計	合計	28,875,947	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,034,228	12,233,262	4,072,000	11,444,882	1,284,084
有形固定資産等の増加	3,467,568	41,120	102,800	3,323,648	0
貸付金・基金等の増加	716,294	0	0	712,081	4,213
その他	0	0	0	0	0
合計	33,218,090	12,274,382	4,174,800	15,480,611	1,288,297

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,106,123

連結 行政コスト計算書
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	208,473,131
業務費用	175,547,819
人件費	4,186,382
職員給与費	3,198,211
賞与等引当金繰入額	264,650
退職手当引当金繰入額	6,173
その他	717,348
物件費等	170,358,150
物件費	140,457,980
維持補修費	683,972
減価償却費	3,711,225
その他	25,504,973
その他の業務費用	1,003,287
支払利息	176,697
徴収不能引当金繰入額	27,136
その他	799,454
移転費用	32,925,312
補助金等	23,743,274
社会保障給付	8,955,808
他会計への繰出金	120,000
その他	106,230
経常収益	173,868,482
使用料及び手数料	2,443,286
その他	171,425,196
純経常行政コスト	34,604,649
臨時損失	32,274
災害復旧事業費	0
資産除売却損	27,444
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,830
臨時利益	23,781
資産売却益	10,408
その他	13,373
純行政コスト	34,613,142

連結 純資産変動計算書
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,174,071	114,761,167	-34,588,208	1,112
純行政コスト(△)	-34,613,142		-34,612,698	-444
財源	34,606,182		34,606,182	0
税収等	19,776,205		19,776,205	0
国県等補助金	14,829,977		14,829,977	0
本年度差額	-6,960		-6,516	-444
固定資産等の変動(内部変動)		997,688	-997,688	
有形固定資産等の増加		5,087,436	-5,087,436	
有形固定資産等の減少		-4,472,545	4,472,545	
貸付金・基金等の増加		837,601	-837,601	
貸付金・基金等の減少		-454,804	454,804	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	16,514	16,514		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	42,081	54,261	-12,180	
その他	-662,218	1,360,919	-2,023,137	
本年度純資産変動額	-610,583	2,429,382	-3,039,521	-444
本年度末純資産残高	79,563,488	117,190,549	-37,627,729	668

連結 資金収支計算書
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	204,646,145
業務費用支出	171,806,078
人件費支出	4,216,913
物件費等支出	166,517,720
支払利息支出	176,697
その他の支出	894,748
移転費用支出	32,840,067
補助金等支出	23,743,274
社会保障給付支出	8,955,808
他会計への繰出支出	120,000
その他の支出	20,985
業務収入	207,255,849
税込等収入	19,516,061
国県等補助金収入	13,938,108
使用料及び手数料収入	2,459,623
その他の収入	171,342,057
臨時支出	3,868
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	3,868
臨時収入	3,140
業務活動収支	2,608,976
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,208,476
公共施設等整備費支出	4,784,383
基金積立金支出	1,393,661
投資及び出資金支出	21,353
貸付金支出	9,079
その他の支出	0
投資活動収入	1,583,939
国県等補助金収入	1,089,134
基金取崩収入	434,929
貸付金元金回収収入	21,581
資産売却収入	38,295
その他の収入	0
投資活動収支	-4,624,537
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,272,991
地方債償還支出	2,057,472
その他の支出	215,519
財務活動収入	4,538,644
地方債発行収入	4,538,644
その他の収入	0
財務活動収支	2,265,653
本年度資金収支額	250,092
前年度末資金残高	3,301,353
比例連結割合変更に伴う差額	-14,724
本年度末資金残高	3,536,721
前年度末歳計外現金残高	52,687
本年度歳計外現金増減額	2,940
本年度末歳計外現金残高	55,627
本年度末現金預金残高	3,592,348

連結財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、未収金について、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和3年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	3,778 千円	388,564 千円	392,342 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	連結理由
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	みどり市
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
簡易水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結	
公共下水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結	
桐生地域医療組合	一部事務組合	比例連結	加入団体
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）	一部事務組合	みなし連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防補償等支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	
有限会社浅原体験村	第三セクター等	全部連結	出資割合 50%以上

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）のみなし連結について、組合の基金等のうち、当市の持分相当額がマイナスであるため、マイナス相当額を退職手当引当金に計上することで連結を行ったこととみなしています。

ウ 第3セクター等は、出資割合が50%を超える団体は、全部連結の対象としていません。なお、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2024 年（令和 6 年）6 月発行

群馬県みどり市の財務書類
（統一的な基準）

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

発行 群馬県みどり市総務部財政課
〒379-2395
群馬県みどり市笠懸町鹿 2952
TEL 0277-76-0963
E-mail : zaisei2@city.midori.lg.jp